

## 【NEWS RELEASE】

2021年9月30日

各位

株式会社三井住友銀行

株式会社デサントに「ポジティブ・インパクト金融原則適合型  
E S G / S D G s 評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、株式会社デサント（代表取締役社長：小関 秀一）に対し、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 E S G / S D G s 評価融資」を実施いたしました。

「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 E S G / S D G s 評価融資」は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が作成した独自の評価基準に基づき企業の E S G（※1）側面の取組や情報開示、S D G s（持続可能な開発目標）（※2）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元させていただく融資商品です。

また、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした、ポジティブ・インパクト金融原則（※3）およびモデル・フレームワーク（資金用途を特定しない企業向け金融商品）に適合した融資商品として、三井住友銀行が第三者認証機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田 直樹）よりセカンド・オピニオンを取得しております（※4）。

今回の株式会社デサントに対する評価結果は、「企業理念・サステナビリティへのコミットメント」、「サプライヤーへの配慮」、「製品の提供を通じた環境負荷の低減」において非常に高い水準であると判断されました。企業経営において良好な E S G 側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じた S D G s 達成への貢献意欲をお持ちであるとの評価となりました。

E S G 配慮および S D G s 達成への取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

E：自社の事業活動に伴う環境負荷低減に向けて、再生可能エネルギー由来電力への切替を進めておられるほか、生分解性素材や再生ポリエステルを使用したスポーツウエアの商品化等を進めておられる点。




S : ・サプライチェーン全体で CSR 調達の実効性を高めるため、各仕入先および縫製工場と「デサント・サプライヤーCoC」の誓約を交わし、CSR 監査の実施に取り組んでおられる点。  
 ・安全で快適な職場の提供や従業員の健康に関する個別方針として、「デサント健康宣言」を策定し、時間外労働時間の削減に向けて数値目標も設定したうえで、働き方改革への取組を進めているほか、女性の活躍推進などダイバーシティの取組も推進しておられる点。




G : サステナビリティ方針のもと、優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）として、製品の作り過ぎの抑制や環境負荷を低減するサステナブルなモノづくりを掲げるなど、経営上の重要課題としてサステナビリティの取組を推進しておられる点。

SDGs : 環境に配慮した独自の「デサントエコ商品基準」を制定し、その基準を満たした商品を開発・製造し（インプット）、その販売（アウトプット）を通じて、気候変動の緩和や資源循環型社会の形成に寄与（アウトカム）し、SDGs が示す「目標 9」「目標 12」等の達成に貢献しておられる点。

また、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価融資」における、株式会社デサントが意図する、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトとして、以下の重点取組項目・評価指標を設定し、三井住友銀行が当該インパクトの達成状況をモニタリングします。各重点取組項目・評価指標の設定にあたっては、日本総合研究所の ESG/SDGs 評価のフレームワークや米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）が公表する ESG 情報開示の枠組である「SASB スタンドアード」等に加えて、UNEP FI が公開しているインパクト・レーダーおよびインパクト分析ツールを総合的に活用し、株式会社デサント、日本総合研究所および三井住友銀行と間で協議を行い決定しています。

株式会社デサントは、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりポジティブ・インパクト金融原則への適合を確認する書簡を取得しております（※5）。

重点取組項目		評価指標	関連する SDGs ※1
①持続可能なモノ・仕組づくりへの「挑戦」  新たな価値「創造」	気候変動への対応	C02 排出量および C02 排出量削減率(2019 年度比・スコープ 1-2)	  
	持続可能なモノづくりへの挑戦	(1) デサントエコ商品企画数 (2) 自社直営店舗での商品回収量	

②「誠実」な組織と仕組、従業員	サプライチェーンマネジメント	確立された SAQ に基づく CSR 監査(またはエンゲージメント or コミュニケーション)実施件数/実施率および監査結果に基づく評価及び取組方針の段階的な開示	
	多様な人材の創出	(1) 女性管理職比率 (2) シニアスタッフや販売職/デザイナー職/パタンナー職などの多様な経験/スキルを持った人材の比率	
③地域・社会との「調和」	スポーツを遊ぶ楽しさの提供	すこやかキッズスポーツ塾参加人数	

※1 お客さまおよび SMBC グループにて協議の上、設定。

<重点取組項目・評価指標の選定ポイント>

- ① 持続可能なモノ・仕組づくりへの「挑戦」、新たな価値「創造」を通じたポジティブ・インパクトの創出
  - ✓ 事業活動を通じた持続可能性への貢献として、まず気候変動に対応するため、自社の事業活動に由来する CO2 排出量および削減率を指標として定めている。
  - ✓ 主力製品であるスポーツ用品を通じた取組として、環境負荷を軽減できる製品に対する自社評価基準である「デサントエコ商品基準」に適合した商品企画数、廃棄物量と新規材料投入量とを減少させるリサイクルの一環として直営店舗で実施している商品回収量を評価指標として設定している。
  
- ② 「誠実」な組織と仕組、従業員を通じたネガティブ・インパクトの緩和
  - ✓ 社内外の組織や仕組における誠実さを重視し、従業員に対しても同じく誠実であることを理念としている。そのため、サプライチェーンに対しては、確立された SAQ (Self-Assessment Questionnaire) に基づく CSR 監査、エンゲージメントまたはコミュニケーションの実施を進め、その 実施件数や実施率、あるいは監査結果に基づく評価および取組方針を段階的に開示するとしている。
  - ✓ 社内の従業員に対しては、多様な人材の創出に向けて、女性管理職比率、シニアスタッフや多様な経験・スキルを持った人材の比率を指標として定めている。特に、多様な人材の創出に繋げるための指標として、販売・デザイナー・パタンナーなど、

様々な特殊スキルを持った人材の比率を目標指標に設定し、このような従業員のキャリアパスを尊重することで企業としてさらなる成長が可能と考えている。

③ 地域・社会との「調和」を通じたポジティブ・インパクトの創出

- ✓ 「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」を理念にした社会貢献活動として「すこやかキッズスポーツ塾」を企画し、10年以上にわたりトップアスリートとのスポーツ体験の機会、時代に即した新しいプログラムの提供など、児童を対象に「体を動かすことのきっかけとなる機会」として実施している。今後も取組を拡大すべく、塾への参加人数を評価指標として設定している。

<ご参考>

※1 ESGとは

ESGとは環境（Environmental）、社会（Social）、企業統治（Corporate Governance）の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。

※2 SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットのことです。

※3 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGsの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

※4 2020年9月30日 三井住友銀行ニュースリリース参照

<https://www.smbc.co.jp/news/>

※5 2021年9月30日 DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンニュースリリース参照

<https://www.dnv.jp/news/page-206968>

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。